

【施策02】 生涯学習

～生涯を通して学び、スポーツに親しめるまち～

- ◆展開方向01：主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
- ◆展開方向02：健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。

展開方向01	1 中央地区生涯学習推進事業費	22
	2 小田地区生涯学習推進事業費	23
	3 大庄地区生涯学習推進事業費	24
	4 立花地区生涯学習推進事業費	25
	5 武庫地区生涯学習推進事業費	26
	6 園田地区生涯学習推進事業費	27
	7 学社連携推進事業費	28
	8 成人教育事業費	29
	9 PTA連合会等補助金	30
	10 図書館行事業費	31
	11 尼崎学びのサポート事業費	32
	12 障がい者等サービス事業費	33
	13 図書等購入事業費	34
	14 図書館サービス関係事業費	35
	15 資料整理事業費	36
展開方向02	16 「スポーツのまち尼崎」促進事業費	37
	17 ふれあいスポーツ推進事業費	38
	18 生涯スポーツ・レクリエーション事業費	39
	19 市民スポーツ振興事業費	40
	20 スポーツ大会事業費	41
	21 学校開放事業費	42
	22 学校プール開放事業費	43
	23 体育協会等補助金	44

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	中央地区生涯学習推進事業費	1E2Q	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例・尼崎市第3次男女共同参画計画・尼崎市子どもの育ち支援条例等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和52年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	中央地域課	所属長名	北 明徳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	<p>【人権・平和学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権推進講座(館外事業を含む) 4講座 6回 404人 ・人権問題市民啓発映画会(ハートフルシネマ) 2講座 2回 52人 ・オビニオンリーダー研修 1講座 8回 78人 ・平和学習推進事業 3講座 3回 2,055人 <p>【家庭・地域子育て力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育推進事業 ・子どもふれあいスクール事業(館外事業を含む) 7講座 9回 339人 ・子育て講座 5講座 6回 138人 ○地域教育力向上支援事業 ・家庭地域交流事業 3講座 5回 78人 ・夏休みオープンスクール(成果発表会を含む) 17講座 32回 500人 <p>【生涯学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学専門講座 1講座 13回 493人 ・市民大学教養講座 1講座 13回 528人 ・市民大学セレクト講座 2講座 17回 30人 ・リクエスト講座(館外事業) 1講座 2回 43人 ・日本語よみかき学級 1講座 39回 1,804人 ・生涯学習啓発事業(生涯学習フェア) 1講座 1回 105人 <p>【地域力創生事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・現代学講座(館外事業を含む) 13講座 19回 1,048人 ・あまがさきげんき講座 2講座 5回 32人 ・生き方探究キャリア教育支援事業 3講座 3回 220人 <p>【市民参加・交流・連携推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民企画講座 3講座 3回 352人 ・梅プラザまつり 1回 2,063人 ・いきいき学級(肢体障害者と健常者を対象) 1講座 2回 32人 ・梅プラザ夏まつり 1回 1,506人 ・市民活動図鑑 1回 155人 ・にぎわいらウンジミニコンサート 6回194人 <p>【尼崎学びのサポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み等子ども学習室 3回(春休み・夏休み・冬休み)708人 ・教育支援室「サテライト教室」1講座 83回 189人

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	8,435	平成30年度	8,815	令和元年度	13,146
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)</p> <p>令和元年度に地域を支える新たな体制として設置した「中央北生涯学習プラザ」において、各種講座に加え、施設の認知度を高める新規事業などにも取り組んだため、事業全体として参加者数が増加した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <p>地域課題が複雑化・多様化するなか、改めて一人ひとりが、地域や社会に関心を持ち、交流や様々な体験・活動を通じ、つながりを深め、地域課題の解決や魅力向上に取り組んでいける地域社会の構築を目指していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,799	1,486	1,753	
報償費	5,826	1,308	1,569	講師謝礼
需用費	780	165	159	資料作成用消耗品
役員費	41	12	19	保険料
旅費	3	1	6	講師交渉旅費等
その他	149			
人件費 B	128,559	18,776	14,270	
職員人工数	14.74	1.45	0.97	
職員人件費	103,907	8,574	6,998	
嘱託等人件費	24,652	10,202	7,272	
合計 C(A+B)	135,358	20,262	16,023	当該事業は令和元年度から各地域課の事業として再編された
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,856	299	477	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	133,501	19,963	15,546	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	小田地区生涯学習推進事業費	1E2R	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例・尼崎市第3次男女共同参画計画・尼崎市子どもの育ち支援条例等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和52年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	小田地域課	所属長名	仁尾 克己

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	<p><令和元年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 人権・平和学習推進事業 24回 610人 2 家庭・地域子育て力向上支援事業 93回 3,814人 3 生涯学習推進事業 63回 1,399人 4 地域力創生事業 16回 519人 5 市民参加・交流・連携推進事業 105回 1,295人 6 尼崎学びのサポート事業 48回 1,362人

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>6,984</th> <th>平成30年度</th> <th>7,718</th> <th>令和元年度</th> <th>8,999</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	6,984	平成30年度	7,718	令和元年度	8,999		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	6,984	平成30年度	7,718	令和元年度	8,999				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR尼崎駅周辺における子育て世帯の増加を受け、令和元年度は地域の子どもたちや子育て家庭に向けた講座を例年より多く実施した。特に夏休み期間には、企業や地域活動団体等の協力を得て、毎日小田地区内のどこかで子ども向けの学びや体験の場を設けるなど、子どもたちの学びや大人の地域活動の促進につなげた。 ・平和パネル展は事業実施に合わせて展示したことで、より多くの市民の目に触れることができた。 ・市民大学講座については、特定の年齢層の受講が多い傾向にあるほか、日本語よみかき学級の受講者及びボランティアメンバーが概ね固定されている。また、市民企画講座は小田北生涯学習プラザで活発に実施された。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田地区を「子育てのしやすいまち」「住みよいまち」と感じてもらうために、地域の子どもたち向けの講座及び学びや体験の場については引き続き企業や地域活動団体等の協力を得るなど、子どもたちの学びと大人の活動の循環につなげていく。 ・受講者やボランティアの偏りや固定化がみられる講座については、幅広い層の受講者を獲得するため、広報の方法を工夫していくとともに、魅力ある講座の企画・立案に努める。 ・小田南生涯学習プラザ新設に伴い、小田北生涯学習プラザで行われていた市民企画講座を小田南生涯学習プラザにも展開し、市民発意の講座をより多く実施していく。 													

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,799	945	1,499	
報償費	5,826	834	1,080	講師謝礼
需用費	780	103	396	資料作成用消耗品等
役務費	41	7	14	ボランティア保険料
旅費	3	1	9	講師交渉旅費等
その他	149			
人件費 B	128,559	9,569	7,895	
職員人工数	14.74	1.43	1.22	
職員人件費	103,907	8,937	7,250	
嘱託等人件費	24,652	632	645	
合計 C(A+B)	135,358	10,514	9,394	当該事業は令和元年度から各地域課の事業として再編された
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,856	299	245	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	133,501	10,215	9,149	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	大庄地区生涯学習推進事業費	1E2S	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例・尼崎市第3次男女共同参画計画・尼崎市子どもの育ち支援条例等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和52年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	大庄地域課	所属長名	巽 賢二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 【人権・平和学習推進事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・平和教育推進事業 2講座 2回 831人 ・人権推進講座 他 5講座 12回 247人 【家庭・地域子育て力向上支援事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもふれあいスクール 6講座 9回 295人 ・夏休みオープンスクール 他 6講座 9回 142人(市民指導者 124人) 【生涯学習推進事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・大庄日本語よみかき学級 1学級 40回 1,498人 ・市民大学教養講座 1講座 13回 378人 ・市民セレクト講座 他 2講座 7回 38人 【地域力創生事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育 4講座 4回 264人 ・地域・現代学講座 他 5講座 18回 427人 【市民参加・交流・連携推進事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・プラザまつり 2日間 総来客数 1,774人 ・やまびこ学級 他 3講座 3回 255人 ・夏休み等子ども学習室 ・図書サービスなど 【尼崎学びのサポート事業】

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>6,276</th> <th>平成30年度</th> <th>6,041</th> <th>令和元年度</th> <th>6,273</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	6,276	平成30年度	6,041	令和元年度	6,273		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	6,276	平成30年度	6,041	令和元年度	6,273				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズの多様化、高度化する学習要求に応えるとともに、市民生活の向上と学びを通してのコミュニティ形成の場となるよう配慮し、講座を実施してきたところである。結果、共に学ぶ人同士の交流や更なる学習意欲の向上につなげることができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者については、高齢者に偏っている傾向にあるため、幅広い年齢層から受講していただけるよう配慮するとともに、その時々に応じた多様な分野からテーマ設定を行い魅力ある事業の企画・立案に努めていく。 													

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,799	838	1,445	
報償費	5,826	832	1,179	講師謝礼
役務費	41	5	10	ボランティア傷害保険料
旅費	3	1	30	講師交渉旅費
需用費	780		184	資料作成用消耗品等
その他	149		42	会場使用料等
人件費 B	128,559	22,652	9,452	
職員人工数	14.74	2.36	1.18	
職員人件費	103,907	15,813	7,139	
嘱託等人件費	24,652	6,839	2,313	
合計 C(A+B)	135,358	23,490	10,897	当該事業は令和元年度から各地域課の事業として再編された
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,856	115	255	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	133,501	23,375	10,642	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	立花地区生涯学習推進事業費	1E2T	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例・尼崎市第3次男女共同参画計画・尼崎市子どもの育ち支援条例等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和52年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	立花地域課	所属長名	奥平 裕久

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	令和元年度実績 【人権・平和学習推進事業】 ・人権推進講座 2講座 150人・人権問題市民啓発映画会 2回 56人 ・平和教育推進事業 講演会1回 26人、パネル展示 2回 755人・オビニオンリーダー研修 9回 91人 【家庭・地域子育て力向上支援事業】 20講座 25回 659人 【生涯学習推進事業】 18講座 30回 783人 【地域力創生事業】 9講座 23回 589人 【市民参加・交流・連携推進事業】・市民企画講座 11回 76人・プラザまつり 2,062人・ひかり学級 4講座 114人

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	人			
			平成29年度		7,262	平成30年度	5,893	令和元年度	5,361
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 立花市民大学をはじめとする講座については、高齢の参加者が多いが、学習意欲や生きがいにつながり、元気に地域で自分らしく生きる「超高齢社会を踏まえた取組」として意義あるものと考えられる。今後、防災や地域での健康づくり等の講座も取り入れるなど、地域に関心を持ち、かかわりを持てるような工夫が必要である。 立花地区は、地域総合センターや身体障害福祉センター、女性センターレビエ、北図書館など様々な公共施設があり、連携した講座を実施してきた。また、地域保健課など他部署と連携し、子育て講座やフレイル予防講座などの学びの場にあわせて、参加者や職員等が交流できる場を提供してきた。今後、こうした学びと交流の場が、町会会館など身近な場所でも開催できるよう、地域住民のニーズにあわせて場づくりの支援が課題である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代を豊かに過ごすための学びや世代間交流の場、学校以外の青少年の居場所、障がい者や在留外国人が参加しやすい学びの機会など、社会課題を踏まえた取組を行う。学んだ知識を地域の課題解決に活かせるような事業や、互いを尊重し支えあう地域コミュニティの醸成に資するような学びの機会を提供する。 高校や大学と連携し、若い世代が地域に関心を持ち、つながるきっかけを提供するとともに、地域コミュニティを豊かにする支援を行う。 特色ある地域活動推進事業と一体的に取り組み、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつなげていく。 								

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,799	722	1,240	
報償費	5,826	702	986	講師謝礼
需用費	780	10	179	資料作成用消耗品
役務費	41		3	保険料
旅費	3	2	30	講師交渉旅費等
その他	149	8	42	会場使用料
人件費 B	128,559	21,768	23,433	
職員人工数	14.74	2.53	2.94	
職員人件費	103,907	17,728	20,684	
嘱託等人件費	24,652	4,040	2,749	
合計 C(A+B)	135,358	22,490	24,673	当該事業は令和元年度から各地域課の事業として再編された
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,856	309	255	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	133,501	22,181	24,418	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	武庫地区生涯学習推進事業費	1E2U	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例・尼崎市第3次男女共同参画計画・尼崎市子どもの育ち支援条例等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和52年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	武庫地域課	所属長名	富田 聡一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	市民への多様な内容の講座を実施する。 ・人権・平和学習推進事業(平和人権に関する講座の実施) 6講座 14回 1,299人参加 ・家庭・地域子育て力向上支援事業(家庭教育を支援する講座の実施) 28講座 42回 926人参加 ・生涯学習推進事業(市民のニーズに合わせた多様な講座の実施及び外国人への日本語教室) 16講座 68回 2,264人参加 ・地域力創生事業(現代社会に課題に焦点を当てた講座の実施及び小学生対象のキャリア教育) 27講座 43回 1,649人参加 ・市民参加・交流・連携推進事業(市民参加による講座の実施及び武庫東生涯学習プラザまつりの開催) 9講座 19回 1,075人参加

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	人			
			平成29年度		8,339	平成30年度	7,341	令和元年度	7,213
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設だけでなく、市民が気軽に参加できる飲食店等で「おでかけ講座」を実施することで、行政との関わりが希薄であった若い世代の参加が増加した。 夏休みに子ども向けの講座をまとめて「MIT(むこっ子行きたくなる短期大学)」として広報したり、4つの会場で3日間15講座を開催し、学びを選択する「オトナのまなびバル」など、新たな取組を実施した。 実績のある地域在住の方を講師に登用することにより、地域に魅力ある人材、活動があることをPRできるように心掛けた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習プラザは地域の拠点として、地域ですでに活動をしている人、これからしたい人、関心がない人など対象者別に市民の学習ニーズを把握し、学びと活動が循環する地域づくりを目指す。 従来の地域振興センターの事業や、地域担当職員の活動と連携し、地域とのつながりを意識しながら、地域の課題解決に向けた事業等の実施について検討する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら市民の生涯学習の機会を創出するため、自宅でも受講できるオンライン講座の配信を実施する。 								

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,799	1,057	1,371	
報償費	5,826	942	1,110	講師謝礼
需用費	780	104	191	資料作成用消耗品
役務費	41	11	14	保険料
旅費	3		9	講師交渉旅費等
その他	149		47	会場使用料等
人件費 B	128,559	19,693	12,529	
職員人工数	14.74	1.88	1.42	
職員人件費	103,907	14,724	11,038	
嘱託等人件費	24,652	4,969	1,491	
合計 C(A+B)	135,358	20,750	13,900	当該事業は令和元年度から各地域課の事業として再編された
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,856	309	273	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	133,502	20,441	13,627	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	園田地区生涯学習推進事業費	1E2V	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例・尼崎市第3次男女共同参画計画・尼崎市子どもの育ち支援条例等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和52年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	園田地域課	所属長名	松原 裕二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	<p><人権・平和学習推進事業> ハートフルシネマ 主な利用者年齢 65歳以上 ・7講座 14回 1,385人</p> <p><家庭・地域子育て力向上支援事業> ・20講座 71回 1,038人</p> <p><生涯学習推進事業> 市民大学 主な利用者年齢 65歳以上 ・15講座 95回 1,074人 ・園田地区生涯学習フェア 1日間 6,361人</p> <p><地域力創生事業> ・6講座 14回 1,070人</p> <p><市民参加・交流・連携推進事業> キャンペーン講座 主な利用者年齢 65歳以上 ・1講座 3回 12人 ・プラザまつり 2日間 808人</p> <p><尼崎学びのサポート事業> ・夏休み子ども学習室 2回(内訳:夏休み1回・冬休み1回) 820人</p>

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	5,502	平成30年度	5,856	令和元年度	4,579
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記記載のとおり、事業内容にもよるが生涯学習プラザを利用者の多くは高齢者であることから、幅広い受講層を獲得するため、広範の手法を含め、魅力ある講座の企画・立案が必要である。 多様な市民の学びの意欲に対して、それに応える事業等が必要であるとともに、生涯学習と地域活動を結びつける仕組みが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学びから地域活動への循環を図るため講座を企画するにあたっては、参加者の無関心期、関心期、準備期、実行期を意識し、最終的な成果をイメージしつつ検討を進める。 若者のための魅力ある講座を実施し、まずは生涯学習プラザを知ってもらうことから始める。その結果、新たな人材との出会い、働きかけにより担い手の創出につなげていく。 生涯学習と地域活動を結びつける事業等を構築するため、地域担当職員が、プラザ登録団体、利用者と直接対話する機会をさらに増やす。 										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,799	656	1,154	
報償費	5,826	533	902	講師謝礼
需用費	780	117	177	事業用消耗品等
役務費	41		3	
旅費	3	6	30	講師交渉旅費等
その他	149		42	
人件費 B	128,559	16,405	13,907	
職員人工数	14.74	2.61	1.84	
職員人件費	103,907	13,990	12,865	
嘱託等人件費	24,652	2,415	1,042	
合計 C(A+B)	135,358	17,061	15,061	当該事業は令和元年度から各地域課の事業として再編された
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,856	279	240	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	133,501	16,782	14,821	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課、学び支援課	所属長名	松田 陽子、桐山 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の活動や学習を支援し、その取組を充実することで地域での人材育成や資源発掘を行い、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり、しくみづくりを推進し、子どもたちや地域へ還元する機会を創出を図る。地域での人材育成や資源発掘により、地域ぐるみで子どもを育てるために効果的な学校支援を目指す。
事業概要	学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、地域と学校の連携・協働活動事業の実施。
実施内容	<p>1 学校図書ボランティア育成事業 小学校の学校図書ボランティアの育成と資質の向上を図るとともに、新たな人材を発掘するため、講演会、研修会、活動発表交流会を実施する。 令和元年度 講演会、研修会、活動発表交流会を1回ずつ実施。延べ参加者数 85人</p> <p>2 特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童・生徒への理解を深めるため、その学びが活動へつながるよう、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを養成する講座を実施する。 参加者数:令和元年度 22人 うち、ボランティア登録者数 7人</p> <p>3 地域と学校の連携・協働活動事業 地域の豊かな社会資源を活用して、より効果的な学校支援が行えるよう調整する推進員(コーディネーター)を小学校に配置し、地域学校協働本部を設置する。 地域学校協働本部(地域と学校が連携・協働する体制)設置校数:令和元年度 36校</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域学校協働本部の設置校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	校							
目標・実績	目標値	41	達成年度	令和2年度	平成29年度	18	平成30年度	30	令和元年度	36
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標の達成に向けて地域学校協働本部の未設置校を訪問し、学校長と面談して理解を求めたり、電話で進捗具合を確認するなど働きかけを行った。 事業趣旨の周知のため、コーディネーター向けのハンドブックを配付するほか、研修で具体的な活動事例を紹介することにより、コーディネーターの資質の向上や地域学校協働活動の充実につながった。 更に活動の輪を広げるためには、保護者や地域住民、教職員へ制度や取組の周知が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育への理解を深め、学校を支援するボランティアを育成するとともに、新たな人材を発掘するため、引き続きボランティアを育成する事業を実施する。 地域学校協働本部に関わる地域の方々が増えるよう、校長以外の教職員や保護者、地域の方々を対象に引き続き制度の周知を図るとともに、地域学校協働活動の実施を支援する。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	3,354	5,068	8,654	
報償費	2,399	3,865	6,641	コーディネーター謝礼
需用費	738	1,012	1,322	地域学校協働活動消耗品等
役務費	24	29	34	コーディネーター保険料
委託料	147	147	647	図書ボランティア・CS
その他	46	15	10	講座会場使用料
人件費 B	13,480	12,708	10,676	
職員人工数	1.36	1.29	0.85	
職員人件費	10,781	10,103	6,607	
嘱託等人件費	2,699	2,605	4,069	
合計 C(A+B)	16,834	17,776	19,330	
国庫・県支出金	1,068	1,640	3,655	学校・家庭・地域連携協力推進事業費
市債				補助金 補助率1/3
その他				
一般財源	15,766	16,136	15,675	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	施策	02 生涯学習	
根拠法令	ユネスコ活動に関する法律				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和20年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ユネスコ活動を振興するとともに、市民に平和都市宣言の趣旨を啓発したり、社会教育施設などで実施される平和事業の情報を発信し、平和について考える機運を高める。
事業概要	ユネスコ活動を振興する。各教育施設等で実施される平和教育事業の情報を発信する。
実施内容	1 平和教育リーフレットの作成・配付 令和元年度2,500部 配布先 ・生涯学習プラザ・図書館・教育総合センター・青少年センター・地域総合センター ・幼稚園・小学校・中学校等 2 ユネスコ活動 ・ユネスコセミナー(フォーラムの開催) 令和元年度参加者数 47名 ・文化アカデミー(伝統文化等を学ぶ) 令和元年度参加者数 45名 ・平和事業(元浜緑地の平和の鐘を鳴らし、平和の大切さについて呼びかける) 令和元年度参加者数 約100名 ・コアアクション事業(バザーや募金により世界寺子屋運動を支援する) 令和元年度参加者数13名(ユネスコ会員のみ)

②事業成果の点検

目標指標	ユネスコ活動事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	人				
目標・実績	目標値	150	達成年度	毎年度	平成29年度	260	平成30年度	204	令和元年度	248
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎ユネスコ協会に業務委託し、世界平和への啓発活動に取り組むことができた。 ・ユネスコセミナーでは、成良中学校と県立尼崎小田高等学校の活動発表と防災に関する講演会を開催し、異世代間の交流、学びの場となった。 ・文化アカデミーでは、歴史的資産を訪れ、その歴史と文化を学び、世界平和を祈念する学習会を開催した。 ・平和事業では、元浜緑地で会員及び一般参加者に平和の鐘を鳴らしてもらい、世界平和への啓発活動に取り組むことができた。 ・コアアクション事業では、バザーや各事業で募金を募り、世界寺子屋運動を通してアフガニスタンへ支援を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、ユネスコ活動の振興を図るとともに、令和2年度から従来の委託方式を活動補助方式に改め、引き続き市民主体の活動として支援する。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	74	74	74	
委託料	74	74		ユネスコ活動事業委託金
負担金補助及び交付金			74	ユネスコ活動事業補助金 ※令和2年度から委託事業から補助事業に変更
人件費 B	3,488	3,603	1,911	
職員人工数	0.44	0.46	0.12	
職員人件費	3,488	3,603	933	
嘱託等人件費			978	
合計 C(A+B)	3,562	3,677	1,985	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,562	3,677	1,985	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和33年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会の活動を支援し、その団体の設立趣旨を実現するために地域に密着した活動を展開することで、活力ある地域コミュニティの醸成を図る。
事業概要	社会教育関係団体に対し、助成を行い、団体活動の運営支援を図る。
実施内容	1 尼崎市PTA連合会補助金 156,000円 [補助金対象事業] ・PTA広報誌の発行事業 ・会員への研修会、講演会の実施事業 ・幼稚園・小学校・中学校・高等学校の各部会の勉強会、見学会等の活動事業 2 尼崎市連合婦人会補助金 184,000円 [補助金対象事業] ・わくわく事業 (地域社会の特性を生かし連携・共催する活動や地域の人々の交流を図り、地域の活性化を図る目的として実施される事業)

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は、社会教育関係団体への活動補助として補助金を交付するものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：—)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市PTA連合会は、児童・生徒の育成を図るための事業を行い、尼崎市連合婦人会は女性の地位向上と地域のコミュニティ作りのための地域活動を展開しており、事業経費の一部補助であるが団体の設立趣旨に基づいた活動が継続されていることから、補助の目的が達成されている。 ・尼崎市PTA連合会に関しては、少子化や保護者のPTA離れによる会員数の減少があり、尼崎市連合婦人会は会員が高齢化しており、それに伴い会員数及び単位婦人会が減少しているため、活動の活性化を図る必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTAについては、団体の意義の周知につながる活動や活性化につながる活動に対し、引き続き支援する。 ・婦人会については、地域活動を通して地域のサークル、自主学習グループや学校(PTA)等の地域団体との連携が図られる活動に対し、引き続き支援する。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	340	340	340	
負担金補助及び交付金	340	340	340	PTA連合会・連合婦人会補助金
人件費 B	1,982	3,054	1,864	
職員人工数	0.25	0.39	0.15	
職員人件費	1,982	3,054	1,166	
嘱託等人件費			698	
合計 C(A+B)	2,322	3,394	2,204	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,322	3,394	2,204	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	図書館行事事業費	C11A	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 真理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては、読書習慣への動機付けを図るための事業をボランティアとの協働により実施する。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために、各種事業を実施する。
実施内容	親子や妊婦を対象とした講座や児童対象の行事をボランティアと協働で行うほか、利用頻度が少ない成人層を対象とした講座等を実施し、利用促進及び読書推進を図る。 <令和元年度 主な実績> ・(講座) ・プレママと赤ちゃんのための絵本読み聞かせ講座(6回開催 65人参加) ・市内幼稚園への出張講座(10回開催 536人参加) ・絵本読み聞かせボランティア養成講座(7回開催 135人参加) (行事) ・おはなし会(42回開催 1,583人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 633人参加) ・大人のためのシネマの時間(20回開催 1,990人参加) ・尼崎市立図書館開館100周年記念講演会(70人参加)

②事業成果の点検

目標指標	図書館行事参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 12,000	達成年度	毎年度
		平成29年度	11,058
		平成30年度	12,079
		令和元年度	12,797
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るため、図書館来館の契機となるよう積極的に行事を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年2月27日以降の行事は中止となったが、前年度及び目標値を上回る参加者数となった。 市立図書館開館100周年を記念した事業を各種実施し、図書館利用促進を図ることができた。 市民ボランティアの裾野を広げるために実施している、養成講座の企画運営をボランティアと協働で行い、新たな担い手を養成した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子や妊婦を対象とした講座や、児童対象の行事をボランティアと協働しながら積極的に実施し、幼少期から読書に親しんでもらうための取組を行う。 成人層を対象にした魅力ある講座の実施を行い、普段は図書館に足を運ばない市民の来館促進を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の実施が困難な状況ではあるが、対策を十分に講じたうえでの実施に向けて取り組む。 		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	282	645	274	
報償費	108	100	134	講師謝礼
需用費	174	545	140	行事用消耗品
人件費 B	25,788	29,226	22,785	
職員人工数	2.58	3.15	2.30	
職員人件費	20,452	23,698	17,200	
嘱託等人件費	5,336	5,528	5,585	
合計 C(A+B)	26,070	29,871	23,059	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	26,070	29,871	23,059	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	BZ21	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課、社会教育課	所属長名	桐山 勉、松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境の実現を図る。
事業概要	社会教育主事の養成。生涯学習情報紙「あまナビ」の発行。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事の計画的養成及び有資格者の有効活用(フレッシュアップ研修会) 資格取得者 令和元年度5人(教育委員会から1人 総合政策局から4人) 研修会参加者 令和元年度市職員23人(総合政策局から多数参加) 生涯学習情報誌「あまナビ」の発行(民間企業との協働発行) 発行部数1回36,500部(年2回) フリーペーパーの方式で発行し、市内の学校園、公共・民間施設への配布を通じて市民に情報を発信する。 ブログ「まな×びバ!」において社会教育に係る事業の情報を発信し、年間68件の更新を行った。

②事業成果の点検

目標指標	生涯学習情報誌あまナビの設置箇所(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	箇所
目標・実績	目標値 405	達成年度	毎年度
		平成29年度	386
		平成30年度	591
		令和元年度	676
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報誌「あまナビ」を市内公共施設に加え、駅や店舗等の民間施設に設置することで、目標値以上の設置箇所を確保できた。また、市内学校園に配布することで掲載情報に関する問い合わせが増加した。 生涯学習情報誌「あまナビ」やブログ「まな×びバ!」を活用し、インターネットや紙媒体など、様々な方法で情報を発信することで、多様な層の市民に生涯学習の機会の提供や周知が可能となり、学習支援機能を果たしている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育などの新しい教育課題に向けての研究部会が必要である。 今後も、より幅広い年齢層への情報発信を行うため、生涯学習情報誌「あまナビ」の設置箇所の拡充に努めるとともに、設置箇所が増加している等の理由から発行部数の拡大に向けて調整する。 		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	334	22	197	
報償費	144			生涯学習部会講演会講師謝礼
旅費	66	22	81	社会教育主事講習参加者旅費
需用費	84			生涯学習部会備品
負担金補助及び交付金	40		116	社会教育主事講習参加者負担金
人件費 B	8,715	5,292	5,222	
職員人工数	1.05	0.58	0.58	
職員人件費	8,323	4,543	4,508	
嘱託等人件費	392	749	714	
合計 C(A+B)	9,049	5,314	5,419	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,049	5,314	5,419	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	障がい者等サービス事業費	C11K	施策	02 生涯学習
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和29年度	展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 真理子
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障がいを持つ市民等が本に親しみを持ち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
事業概要	視覚障がい者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、本サービスで使用する様々な機器の紹介や、点字作業の実演などの事業を実施し、図書館における障がい者サービスの重要性を市民に啓発する。
実施内容	対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出を行った。また、障がい者等を対象とした行事を実施し、公共図書館としてのサービス向上に努めた。 <令和元年度 実績> (貸出) ・点字図書(利用者数487人 貸出点数685点) ・録音図書(利用者数3,989人 貸出点数6,818点) (事業) ・対面朗読(延べ170人参加) ・いきいき! チャレンジド文化祭 (31人参加) ・バリアフリー上映会 (85人参加) ・人にやさしい読み書き機器展 (72人参加)

②事業成果の点検

目標指標	点字図書及び録音図書の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	人				
目標・実績	目標値	4,500	達成年度	毎年度	平成29年度	5,331	平成30年度	4,891	令和元年度	4,476
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・視覚障がい者に点字図書や録音図書を提供し、一般図書が利用困難な市民に対しても読書活動が行える環境を整備した。 ・利用者の高齢化やインターネットによる録音図書の普及により、利用者が減少している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・インターネットによる録音図書データのダウンロード利用が普及し、利用者は年々減少しているところではあるが、録音図書郵送貸出サービスの需要は一定数あるため、引き続き実施していく。									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	149	151	135	
需用費	149	151	135	点字雑誌等
人件費 B	9,062	8,994	9,573	
職員人工数	0.98	1.00	1.08	
職員人件費	7,768	7,693	8,259	
嘱託等人件費	1,294	1,301	1,314	
合計 C(A+B)	9,211	9,145	9,708	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,211	9,145	9,708	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	図書等購入事業費	C121	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和25年度	展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 真理子
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館等に配架して利用者に供する。 図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。
実施内容	<令和元年度実績> (図書) ・一般図書(7,824冊 13,211千円) ・児童図書(5,663冊 9,504千円) ・参考図書(842冊 7,005千円) ・AV資料(11本 123千円) (逐次刊行物) ・雑誌(2,539冊 1,880千円) ・新聞(907千円) ・加除式刊行物(352千円)

②事業成果の点検

目標指標	市民1人あたりの貸出冊数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	冊				
目標・実績	目標値	3.55	達成年度	毎年度	平成29年度	3.47	平成30年度	3.23	令和元年度	3.23
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・限られた予算の中で、利用者のニーズに応えるよう選書を行い、図書等の購入を行った。 ・市民1人当たりの蔵書冊数、貸出冊数及び図書購入費は、阪神間各市並びに中核市と比較して依然として低水準にある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・読書推進につながる事業の実施や、図書館内のサインの整備や図書の見せ方についての工夫を行い、貸出を促進する。 ・市内の学校園等への団体貸出を促進するなどの連携を行い、児童生徒が図書に親しむ機会の創出を図る。 ・自習スペースのみの利用に留まっている若年層を、貸出利用につなげる仕組みの構築を図る。									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	32,764	32,981	32,837	
需用費	3,479	3,138	3,212	雑誌・新聞・加除式刊行物購入費
備品購入費	29,285	29,843	29,625	図書購入費
人件費 B	26,431	25,132	26,265	
職員人工数	1.07	1.10	1.23	
職員人件費	8,482	8,059	9,019	
嘱託等人件費	17,949	17,073	17,246	
合計 C(A+B)	59,195	58,113	59,102	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	21,480	16,731	23,459	市町村振興協会市町交付金
一般財源	37,715	41,382	35,643	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	中央図書館
項	35 社会教育費		所属長名	安福 真理子
目	15 図書館費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が誰でも、どこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央・北図書館、8生涯学習プラザ及びユース交流センター図書室の計11施設を結び図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	1 図書館サービス網関係事業費(システム) 中央・北図書館、8生涯学習プラザ及びユース交流センター図書室をネットワーク化し、市民が図書館(図書室)を利用しやすい環境を整備している。 (実績)システム経費 19,877千円 2 ユース交流センター配本所事業費 令和元年10月1日よりユース交流センターに新たな配本所を設け、市内企業からの寄贈もあり、青少年向けの図書を充実させることが出来た。 (実績)青少年向け図書 7,451冊購入 10,972千円

②事業成果の点検

目標指標	図書館システムを利用した予約件数の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	%				
目標・実績	目標値	90.00	達成年度	毎年度	平成29年度	87.02	平成30年度	87.06	令和元年度	87.58
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館システムを導入し、中央・北図書館、8生涯学習プラザ及びユース交流センター図書室をネットワーク化することで、インターネット上での蔵書検索や予約等が可能になり、利便性が向上している。 インターネットを利用した図書館サービスを広く周知するなど、利用率を向上させる取組を講じ、図書館(図書室)の利用促進につなげる必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館システムは、阪神間各市だけでなく、大多数の自治体が導入しているため、継続して導入する必要がある。 令和3年12月で現システムの契約期間が終了するため、次期図書館システムの導入に向けた検討を行い、市民の利便性の向上を図る。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	22,976	34,000	21,797	
需用費	693	183	645	図書貸出券作成等
役務費	11	386	14	ボランティア保険料
委託料	2,476	2,582	1,180	書誌情報作成委託料
使用料及び賃借料	19,796	19,877	19,958	コンピューター借上料
備品購入費		10,972		青少年向け図書購入費
人件費 B	3,805	6,342	5,767	
職員人工数	0.48	0.70	0.65	
職員人件費	3,805	5,204	4,781	
嘱託等人件費		1,138	986	
合計 C(A+B)	26,781	40,342	27,564	
国の財源内訳				
市債				
その他	21,855	30,850	19,879	市町村振興協会市町交付金、教育振興基金
一般財源	4,926	9,492	7,685	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	資料整理事業費	C12K	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	中央図書館
項	35 社会教育費		所属長名	安福 真理子
目	15 図書館費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	図書を初めとする、行政資料、記録その他新聞等の公共性の高い資料を整理・保存し、利用者の調査研究に寄与する。
事業概要	資料保存のため、図書館資料の補修・補強ならびに市報・新聞(阪神版)等の製本などを行う。
実施内容	資料を良質な状態で利用者へ提供するために、経年劣化等により破損・損傷した資料を補修・補強を適宜行う。また、市報あまがさき及び新聞については、製本を行い長期保存できるように努める。さらに、新聞記事データベース(ヨミダス歴史館)及び国立国会図書館デジタルコレクションなどの、オンラインサービスを活用することで、長期保存、また、記事検索が容易になり、市民サービスの向上に寄与している。 (実績) 市報あまがさき及び新聞(阪神版)の製本 71千円 バーコード作成費用 52千円 資料整理及び補修用消耗品 249千円

②事業成果の点検

目標指標	—(資料の保存を主目的とする事業であるため、適切な目標指標の設定は困難)				単位	—				
目標・実績	目標値	—	達成年度	毎年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料を提供していく中で、経年劣化等による資料の破損・損傷が生じるため、適宜補強・補修を行った。 市報あまがさきや、保存年限を経過した新聞に掲載されている阪神間に係る記事のみを抜粋した、阪神版の新聞の製本を行い、図書館利用者に提供した。 経年劣化していく資料の増加が想定されるので、必要に応じ新規購入や補修等を行っていく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、資料の保存・整理を適切に行い、市民の生涯学習につなげていけるよう努める。 破損・損傷した資料をいち早く利用者に供することが出来るよう、速やかに補修・補強を行っていく。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	569	372	313	
需用費	569	372	313	新聞・市報製本等
人件費 B	1,129	976	1,141	
職員人工数	0.02	0.02	0.02	
職員人件費	159	155	155	
嘱託等人件費	970	976	986	
合計 C(A+B)	1,698	1,348	1,454	
国の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	1,698	1,348	1,454	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	CA1A	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツの全国大会等を本市に誘致することにより、市民のスポーツへの関心と参加意識を高め、スポーツを始めのきっかけづくりや、競技力の向上を目的とする。
事業概要	スポーツの全国大会等の誘致を行う。
実施内容	全国大会等の誘致のため、大会主催団体との折衝、関係機関との調整、大会の広報等の業務を行う。 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)9,208千円
	誘致大会名
	1 総理大臣杯第59回西日本実業柔道団体対抗大会 1,900人
	2 第59回西日本実業団空手道選手権大会 1,000人
	3 第61回近畿6人制バレーボール総合男子・女子選手権大会 4,000人
	4 第52回日本女子ソフトボール1部リーグ尼崎大会 3,500人
	5 全日本学生柔道体重別団体優勝大会(男子21回、女子11回) 11,640人
	6 第21回西日本軟式野球選手権大会 730人
	7 第37回全日本実業団空手道選手権大会 1,500人
	8 Vプレミアリーグ女子・尼崎大会 5,100人
9 WJリーグ2019-2020シーズンゲーム 1,675人	
合計	31,045人

②事業成果の点検

目標指標	全国大会等の観戦者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 30,419	達成年度	令和4年度 平成29年度 24,545 平成30年度 30,145 令和元年度 31,045
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和元年度の全国大会等の観戦者数は、昨年度と比べて900人の増となった。</p> <p>・新規大会として全日本実業団空手道選手権大会、近畿6人制バレーボール総合男子・女子選手権大会、西日本軟式野球選手権大会の誘致を行い、昨年度よりも1大会多い、9大会の全国大会等を開催した。</p> <p>・大会ポスターを設置する公共施設を増やすなど、誘致大会に係る情報発信の充実を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・市民が身近に全国トップレベルの大会を観ることができる環境は、市民がスポーツをするきっかけや競技力向上等につながることから、継続して事業を実施する。</p> <p>・市ホームページに全国大会等の様子が分かる写真を掲載するなど、更なる情報発信の充実を行うことにより、全国大会等の観戦者数の増加を図る。</p>		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	9,435	9,208	8,124	
委託料	5,381	5,381	5,381	事業委託料
使用料及び賃借料	2,754	3,827	2,743	有料公園等施設使用料
負担金補助及び交付金	1,300			誘致大会開催に係る経費の負担金
人件費 B	476	470	466	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	476	470	466	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,911	9,678	8,590	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,911	9,678	8,590	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費	CA2A	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	記念公園総合体育館のトレーニング室において、トレーニング指導やトレーニング機器の設置、健康・スポーツに関する講習会を行う。市民の健康の保持・増進や競技力の向上、またスポーツを気軽に行うことができる環境づくりを目的とする。
事業概要	総合体育館トレーニング室におけるトレーニング指導業務を行う。
実施内容	1 トレーニング指導及び健康スポーツ講座の実施…トレーニング指導や利用者の個人プログラムの作成等を行う。また、専門の講師による健康スポーツ講座を年3回実施する。 (利用人数)トレーニング室利用人数83,260人 健康スポーツ講座受講者数85人 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)30,956千円
	2 トレーニング機器の設置…トレーニング機器をリース契約し、トレーニング室に設置する。 (実績)4,328千円

②事業成果の点検

目標指標	トレーニング指導事業の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 103,916	達成年度	令和4年度 平成29年度 98,968 平成30年度 90,735 令和元年度 83,345
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月のトレーニング指導事業を中止した影響により、令和元年度のトレーニング室利用者数は昨年度と比べて7,347人減少した。</p> <p>・トレーニング指導事業は働く世代の利用者も多くなっており、スポーツをする時間の確保が難しい市民でも、気軽に利用することができる事業となっている。</p> <p>・体幹トレーニングや初心者向けのヨガをテーマにした健康スポーツ講座を実施し、市民の健康づくりの向上を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・トレーニング指導事業は、市民の健康・維持や競技力の向上につながり、また誰もが気軽に利用することができる事業であることから、継続して事業を実施する。</p>		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	35,287	35,284	35,293	
委託料	30,951	30,951	30,951	トレーニング指導等業務委託料
使用料及び賃借料	4,336	4,333	4,342	トレーニング機器のリース料、有料公園施設使用料
人件費 B	1,348	1,331	1,321	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,348	1,331	1,321	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	36,635	36,615	36,614	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	36,635	36,615	36,614	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	CA31	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成4年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会を市民に提供することにより、市民の健康の保持・増進に寄与するとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図る。
事業概要	レクリエーション活動の場を提供する月例事業、スポーツ推進委員による指導者の派遣や市内公園での軽スポーツの指導、地区体育館におけるスポーツ用具の貸出を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 月例事業…ジョギングや史跡めぐり等、市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を実施する。(参加人数)1,202人 (委託先)尼崎市レクリエーション協会 (実績)256千円 2 スポーツ要請指導…地域団体等からの要請に応じ、スポーツ推進委員による健康づくりのための指導を行う。(利用人数)3,359人 3 さわやか地域スポーツ活動…スポーツ推進委員により、市内の公園でのスポーツの実技指導を行う。(参加人数)5,354人 4 スポーツ用具貸出…地区体育館においてグラウンド・ゴルフやベタンク等の用具貸出を行う。(利用人数)947人

②事業成果の点検

目標指標	生涯スポーツ・レクリエーション事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人							
目標・実績	目標値	18,379	達成年度	令和4年度	平成29年度	9,973	平成30年度	9,330	令和元年度	10,862
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月例事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月に実施予定であったサイクリング・民謡・史跡巡りを中止しており、事業参加者数も昨年度と比べて82人減少した。 ・スポーツ要請指導について、市スポーツ関係団体に対する広報を行った結果、要請数が昨年度より3件多い17件となり、事業利用者数も1,361人増加した。 ・さわやか地域スポーツ活動は、事業を実施している公園の利用者等に対してチラシを配布するなど、事業内容の周知を行った結果、参加者数が昨年度と比べて305人増加した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツ・レクリエーション事業は、市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる場となっており、生涯スポーツの推進等に必要となるため、継続して事業を実施する。 ・月例事業について、参加者数の増加を図るため、市民のニーズに合わせた新しいコース設定等の検討を行う。 ・さわやか地域スポーツ活動は、子育て・働く世代の参加がほとんど見られないため、親子で参加しやすい時間帯や場所での実施を検討する。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	541	570	1,035	
報償費	18		18	研修講師謝礼
需用費	260	314	738	公用車のガソリン代等
委託料	230	230	230	月例事業委託料
使用料及び賃借料	33	26	49	地区体育館使用料
人件費 B	2,311	2,503	2,489	
職員人工数	0.45	0.45	0.39	
職員人件費	2,311	2,503	2,489	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,852	3,073	3,524	
の 財 源 内 訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,852	3,073	3,524	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和20年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツ指導者の養成や優秀な成績を収めた選手等に対する表彰等、スポーツを行う者を支援する事業を実施することにより、本市のスポーツの推進と競技力の向上を図る。
事業概要	全国大会等に出場する市民に対する激励金の支給、優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対する表彰、スポーツ指導者の養成、スポーツ団体の指導者に対する傷害保険の加入事業を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ振興激励金事業…全国大会等に出場する市民等に対し、大会区分に応じた激励金を支給する。(支給人数)315人 (実績)1,247千円 2 スポーツリーダー講習会事業…スポーツ指導者に対して講習会等を実施する。(参加人数)種目別指導者講習会2,283人、スポーツ指導者講演会124人、スポーツ指導者養成講習会125人 (実績)582千円 3 スポーツ指導者傷害保険加入事業…スポーツ団体の指導者を傷害保険に加入させる。(保険加入人数)299人 (実績)364千円 4 スポーツ顕彰事業…優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対し表彰を行う。 (1)体育功労者表彰 (被表彰者数)3人 (実績)99千円 (2)スポーツ特別賞・スポーツ賞 (被表彰者数)スポーツ特別賞32人、スポーツ賞36人 (実績)259千円

②事業成果の点検

目標指標	スポーツ振興激励金の支給者数等(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人							
目標・実績	目標値	3,787	達成年度	令和4年度	平成29年度	2,916	平成30年度	3,289	令和元年度	3,217
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興激励金事業は、国際大会出場による申請者が3人増加した一方で、全国大会出場による申請者が50人減少しており、激励金支給者数が、昨年度と比べて47人減少した。 ・スポーツリーダー講習会事業について、「スポーツ指導における体調、ハラスメント」をテーマとした講習会等を実施しており、参加者数が昨年度と比べて23人増加した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツ振興事業は、スポーツを行う市民等を支援する事業となっており、市民スポーツの推進を図る上で必要となることから、継続して事業を実施する。 ・スポーツ振興激励金事業は、全国大会等に出場する市民等に激励金を支給するだけでなく、大会結果をホームページに掲載するなど、本市スポーツ選手の活躍状況の発信を行う。 ・スポーツリーダー講習会は、今後もスポーツ指導者に求められる資質等を題材にした研修会や講習会を実施することにより、市民スポーツ活動を支えるスポーツ指導者の養成を行う。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	2,721	2,551	2,926	
報償費	1,766	1,605	1,838	スポーツ振興激励金等
役員費	434	364	500	スポーツ指導者傷害保険料
委託料	476	476	476	種目別指導者講習会等委託料
使用料及び賃借料	45	106	112	有料公園等施設使用料
人件費 B	4,100	3,977	4,353	
職員人工数	0.57	0.56	0.56	
職員人件費	4,100	3,977	4,353	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,821	6,528	7,279	
の 財 源 内 訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,821	6,528	7,279	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各種スポーツ大会の開催等を行い、市民が日頃の練習の成果を発揮する機会と場の確保を行う。
事業概要	各種スポーツ大会の開催及び運営等を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 市民スポーツ祭…4月から9月の期間、野球、陸上競技等23種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)19,138人 (委託先)尼崎市体育協会 (実績)5,069千円 市長旗・マスターズ選手権大会 (1)市長旗大会…8月から3月の期間、野球、陸上競技等23種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)15,810人 (実績)4,390千円 (2)マスターズ選手権大会…中高年を対象としたスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)2,735人 (委託先)尼崎市体育協会 (実績)414千円 兵庫県都市区対抗駅伝競走大会…兵庫県都市区対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)26人 (大会結果)男子2部10位、女子2部3位 (実績)98千円 阪神地区都市対抗駅伝競走大会…阪神地区都市対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)40人 (大会結果)男子A7位・B12位、女子A3位、B11位 (実績)724千円

②事業成果の点検

目標指標	市民スポーツ祭等の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>41,702</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平成29年度</th> <th>39,481</th> <th>平成30年度</th> <th>39,328</th> <th>令和元年度</th> <th>37,749</th> </tr> </table>	目標値	41,702	達成年度	令和4年度	平成29年度	39,481	平成30年度	39,328	令和元年度	37,749		
目標値	41,702	達成年度	令和4年度	平成29年度	39,481	平成30年度	39,328	令和元年度	37,749				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツ祭及びマスターズ選手権大会は、昨年度と同数程度の参加者数となり、多くの市民等が参加するスポーツ大会となった。 令和元年度の阪神地区都市対抗駅伝競走大会は、武庫川河川敷コース(尼崎市側)を会場として開催しており、各市の代表選手が日頃の練習成果を発揮し、競い合う大会となった。 大会参加者数の増加を図るため、市ホームページ等において大会に関する情報発信の充実が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ大会事業は、市民が日頃スポーツを練習している成果を発揮する大会となっており、競技スポーツや生涯スポーツ等の推進に必要となることから、継続して事業を実施する。 スポーツ大会の新規参加者の獲得のため、大会参加方法の周知を充実させる。 スポーツ大会を盛り上げるため、大会結果を市ホームページ等において掲載する。 												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	9,921	10,695	9,893	
需用費	48	48	51	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,599	2,299	1,599	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	8,274	8,348	8,243	有料公園施設等使用料
人件費 B	1,348	1,989	2,176	
職員人工数	0.17	0.28	0.28	
職員人件費	1,348	1,989	2,176	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,269	12,684	12,069	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,269	12,684	12,069	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	施策	02 生涯学習
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和42年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課、職員課	所属長名	苅田 昭憲、中道 隆広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中・特別支援学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放することにより、市民スポーツや地域スポーツ活動の推進を図る。
事業概要	小・中・特別支援学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 学校開放運営事業、学校開放業務委託事業…学校スポーツ施設の開放のため、各学校に学校開放職員を配置し、受付業務や施設開放業務を行う。また、学校開放運営委員会による地域運動会を実施する。 (利用人数)小学校611,735人、中学校62,827人、特別支援学校1,095人、クラブハウス7,437人 地域運動会6,845人 (委託先)尼崎市シルバー人材センター及び学校開放運営委員会 (実績)74,073千円 学校開放維持管理事業…学校のスポーツ施設の維持管理のため、夜間照明設備の修繕等を行う。 (実績)1,373千円

②事業成果の点検

目標指標	学校スポーツ施設の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>809,529</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平成29年度</th> <th>748,986</th> <th>平成30年度</th> <th>736,569</th> <th>令和元年度</th> <th>689,939</th> </tr> </table>	目標値	809,529	達成年度	令和4年度	平成29年度	748,986	平成30年度	736,569	令和元年度	689,939		
目標値	809,529	達成年度	令和4年度	平成29年度	748,986	平成30年度	736,569	令和元年度	689,939				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月に学校開放事業を中止したことにより、学校スポーツ施設の利用者数は昨年度と比べて46,630人減少した。 中学校スポーツ施設の利用者数は、昨年度と比べて1,844人増加したものの、小学校スポーツ施設の利用率と比べると低くなっている。 令和元年度から特別支援学校スポーツ施設の開放を開始しており、利用者数は1,095人となった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校スポーツ施設の開放は、市民が身近な地域で気軽に運動やスポーツを行える場所となっていることから、継続して事業を実施する。 中学校スポーツ施設の利用率向上に向け、学校行事等のない曜日や時間帯で中学校スポーツ施設が利用できるよう検討を進める。 												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	75,603	75,446	82,385	
需用費	1,694	1,120	1,290	夜間照明設備修繕料等
役務費	23	28	31	夜間照明設備等火災保険加入経費
委託料	73,883	74,073	81,058	学校開放事業等委託料
使用料及び賃借料	3			生涯学習プラザ使用料
その他		225	6	報償費、工事請負費
人件費 B	14,623	11,212	11,514	
職員人工数	1.21	1.22	1.23	
職員人件費	8,154	7,960	8,205	
嘱託等人件費	6,469	3,252	3,309	
合計 C(A+B)	90,226	86,658	93,899	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	90,226	86,658	93,899	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	学校プール開放事業費	CA4N	施策	02 生涯学習	
根拠法令	尼崎市立小学校のプール施設の使用に関する規則				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学生以下の子どもたちが、自由に水に親しめる場を確保するとともに、夏季休業中の充実した生活といった観点から、夏季休業中の一定期間に市立小学校のプールを開放し、子どもたちの健康増進と健全育成を図る。
事業概要	学校プール開放を行う地域団体に対して、運営経費の一部を助成する。
実施内容	夏季休業中に市立小学校のプール開放を実施する地域団体に対して補助金を交付する。 (実施校)小学校6校(難波小学校、杭瀬小学校、大島小学校、浜田小学校、上坂部小学校、武庫東小学校) (実施期間)7月26日から8月10日までの間で実施 (利用人数)3,001人 (実績)3,134千円

②事業成果の点検

目標指標	学校プール開放の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	4,052	達成年度	令和4年度	平成29年度	3,859	平成30年度	2,857	令和元年度	3,001
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に学校プール開放を実施した小学校に加え、新たに小学校1校で事業を実施したことにより、令和元年度の利用者数は昨年度と比べて144人増加した。 ・学校プール開放時の子どもたちの安全の確保のため、安全管理や熱中症予防対策が重要となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校プール開放事業は、子どもたちの運動機会の確保や夏季休業中の充実した生活につながっていることから、継続して事業を実施する。 ・学校や地域団体と連携、協力を行うことにより、学校プール開放時の安全管理と熱中症予防対策に取り組んでいく。 									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	3,498	3,134	4,239	
委託料	83			シルバー・配置委託料
負担金補助及び交付金	3,415	3,134	4,239	地域団体に対する補助金
人件費 B	2,695	2,585	2,158	
職員人工数	0.34	0.33	0.33	
職員人件費	2,695	2,585	2,158	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,193	5,719	6,397	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,193	5,719	6,397	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和32年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と豊かな健康づくりを図る。
事業概要	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会に対して補助金の交付を行う。
実施内容	1 体育協会補助金…本市の競技スポーツ及び生涯スポーツの推進を担っている尼崎市体育協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体数)27団体 (会員数)22,236人 (実績)1,405千円 2 レクリエーション協会補助金…本市のスポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与している尼崎市レクリエーション協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体数)6団体 (会員数)285人 (実績)250千円

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市体育協会等の会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	24,338	達成年度	令和4年度	平成29年度	23,179	平成30年度	22,978	令和元年度	22,521
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各協会に対して補助金を交付し、スポーツ活動を支援することにより、市民の健康づくりと競技力の向上等を図った。 ・体育協会の会員数は昨年度と比べて504人減少した一方で、レクリエーション協会の会員数は47人増加した。 ・各協会の会員数の増加のため、活動内容等の情報発信の充実を図る必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各協会を支援することは、競技スポーツや生涯スポーツ等の推進につながることから、継続して事業を実施する。 ・各協会と連携、協力することにより、市民スポーツの推進に取り組む。 ・各協会の活動の様子を積極的に市ホームページ等により発信し、各協会の会員数の増加を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,655	1,655	1,655	
負担金補助及び交付金	1,655	1,655	1,655	体育協会等補助金
人件費 B	476	470	463	
職員人工数	0.06	0.06	0.07	
職員人件費	476	470	463	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,131	2,125	2,118	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,131	2,125	2,118	